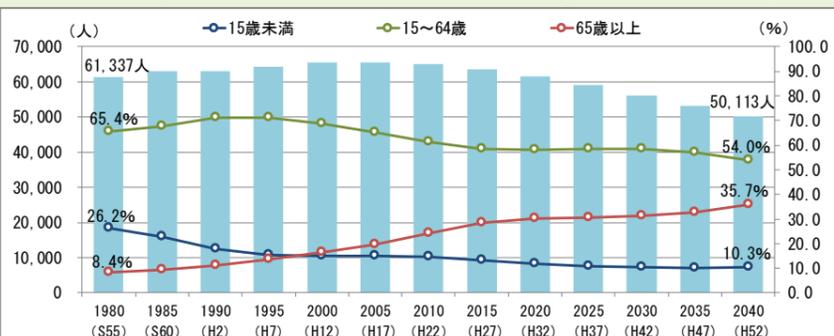


# 愛西市公共施設等総合管理計画 概要版



## 人口状況

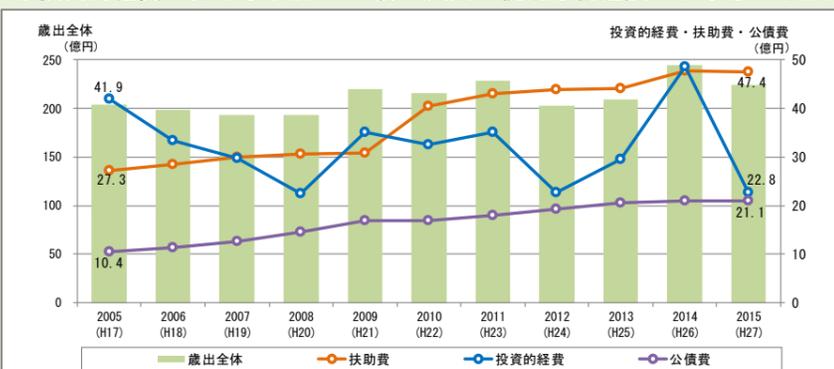
○平成19年以降、約6万7千人をピークに減少傾向にあり、平成52年には、約5万人まで減少すると推計されています(ピーク時から約25%減)。  
○15歳未満及び15~64歳の占める割合は減少している一方、65歳以上の占める割合は著しく増加しています。(国立社会保障・人口問題研究所)



## 財政状況

歳出(投資的経費・扶助費・公債費)

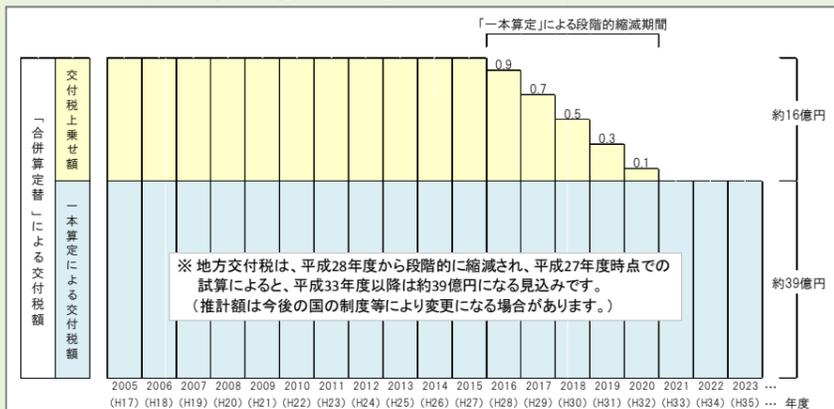
○公債費・扶助費は増加傾向にあります。  
○投資的経費における平成26年度の突出は統合庁舎建設によるものです。



【投資的経費】道路、学校、公共施設の建設等その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費  
【公債費】借り入れた地方債の元金や利息の返済に要する経費  
【扶助費】高齢者、障がい者及び児童等を援助するための社会制度の一環として支給される経費

## 地方交付税の見通し

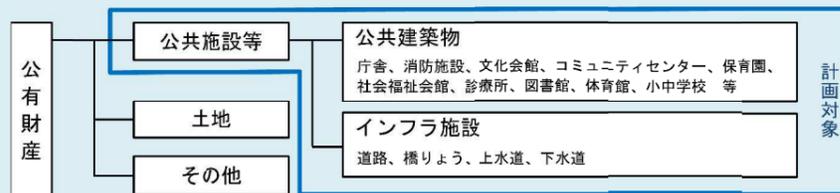
○合併による普通交付税の特例措置(合併算定替)が平成28年度以降、5年間で段階的に約16億円削減されます。(平成27年度決算ベース)



## 公共施設等の状況

計画の対象

○本計画では、公共施設等(公共建築物・インフラ施設)を対象とします。



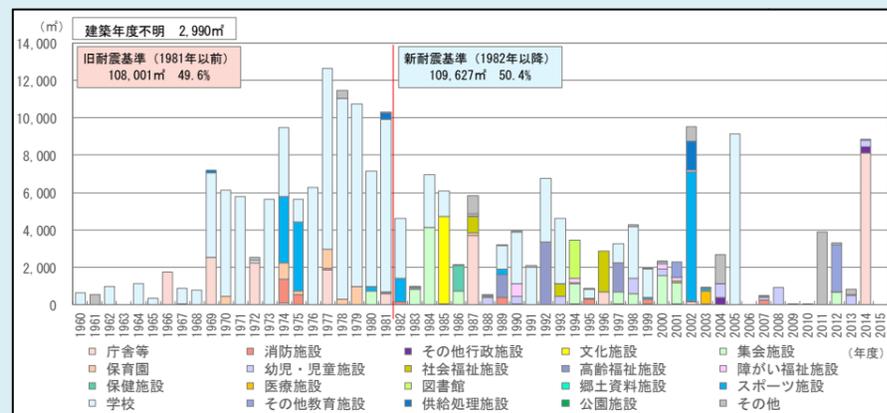
○対象とする公共建築物は129施設、総延床面積は約22万㎡です。また、インフラ施設は道路延長約1,051km、橋りょう576橋、上水道の管延長約220km、下水道の管延長約358kmです。(平成27年度末時点)

区分	数量	
公共建築物	施設数：129施設	総延床面積：約22万㎡
インフラ施設	道路	実延長：約1,051km 道路面積：約468万㎡
	橋りょう	橋りょう数：576橋 橋りょう面積：約2万㎡
	上水道	延長：約220km 上水道施設数：3施設
	下水道	延長：約358km 下水道施設数：23施設

## 年度別整備延床面積

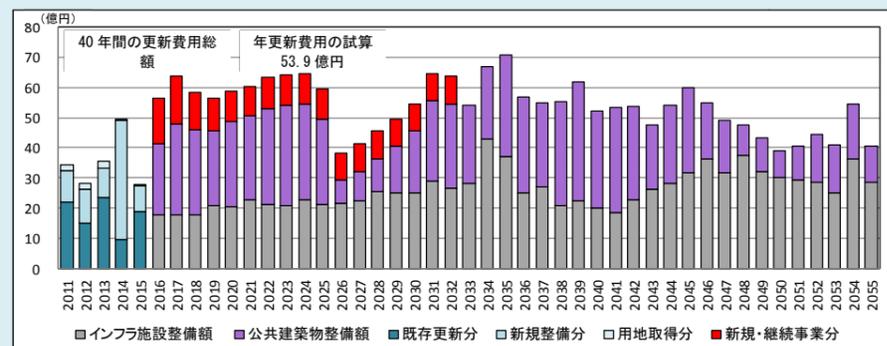
○延床面積の多い施設では学校が約55%と過半を占めており、大半が旧耐震基準以前に建てられた建物です。

○建設後30年を経過している施設は全体の約58%で、10年後には約74%が築30年以上を迎えます。



## 「新規整備等」を含む公共施設等(公共建築物+インフラ施設)の更新費用

○新規・継続事業分(約177.1億円)を含めると、今後40年間の総額で約2,157.9億円、年平均では約53.9億円が必要となります。



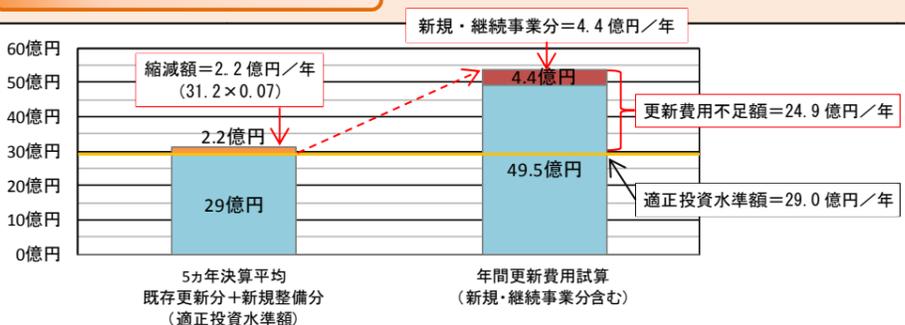
## 市が抱える課題

**人口** 人口減少や少子高齢化により、人口構造の変化に伴う公共施設の利用ニーズの変化や若い世代の負担の増大等、様々な問題が懸念されます。

**財政** 扶助費などの義務的経費の増加や合併による普通交付税への特別措置の段階的縮減等に伴い、今後、投資的経費として充てられる財源は減少すると考えられます。

**公共施設等** 財源が不足する一方、公共施設等の老朽化が進んでおり、今後、集中して施設の更新が訪れると、多大な財政圧迫が想定されます。さらに、財政不足に陥ると更新不可能な施設も生じ、老朽化に伴う公共サービスの質の低下や利用者への危険性等が懸念されます。

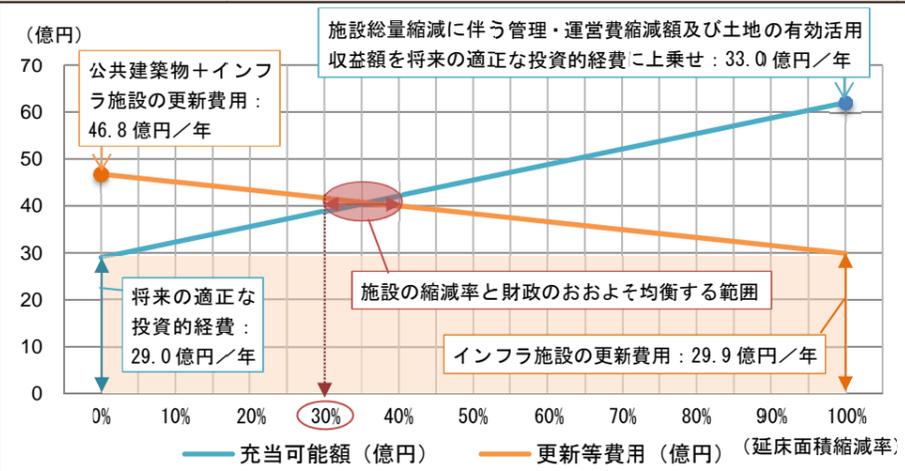
## 管理の方針及び数値目標



適正投資水準額：29.0億円/年 < 将来必要な更新額：53.9億円/年  
∴今後40年間で1年当たり24.9億円が不足することになります。

「選択と集中」による将来の適正な投資的経費に向けた取り組みの推進  
公共施設等の長寿命化、維持管理・運営の効率化・合理化、民間活力の推進等により、更新費用等の縮減を図ります。また、それだけでは縮減額が十分ではないため、施設の縮減を行っていきます。

長寿命化、施設総量の縮減、効率的管理・運営の推進、施設縮減に伴う土地の有効活用などの検討により公共建築物の総量縮減目標を設定します。



【公共建築物の総量縮減の目標】  
公共建築物の延床面積を今後30年間で約30%縮減します。(H27年度末対比)